

## 南アフリカの金融政策と今後のランド相場について

- ① 南ア準備銀行(SARB)は7月19~21日の金融政策委員会で、政策金利を7.00%で据え置きました。
- ② インフレ上昇懸念は依然根強いものの、ぜい弱な経済に鑑み、金融引き締めを先送りしました。
- ③ 世界的な高利回り指向が、引き続き南アフリカランド(以下、ランド)の下支えになる見通しです。

### 2 会合連続据え置き

南アフリカ準備銀行(SARB)は7月19~21日の金融政策委員会で、政策金利を7.00%のまま据え置きました。インフレ上昇懸念は依然根強いものの、ぜい弱な景気に鑑み、金融引き締めを先送りの余地があると判断したためです。

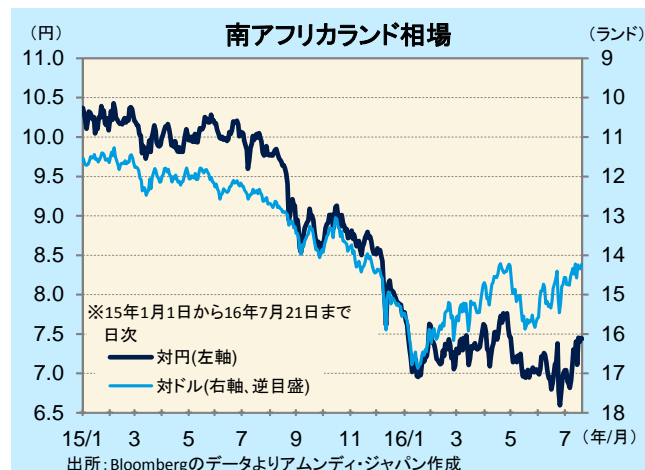
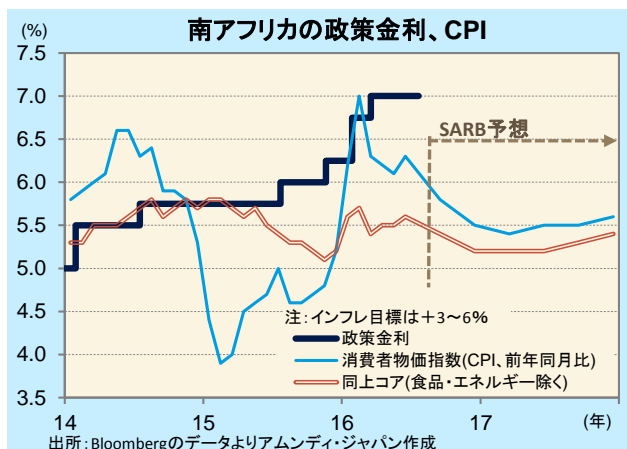
6月のCPIは前年同月比+6.3%と、5月の同+6.1%より加速し、依然中銀のインフレ目標上限+6%を超えて推移しています。内需低迷にもかかわらず、干ばつの影響で食料品価格が高止まりしていることが主因です。農作物や食肉価格の値上がりを受け、CPIは年末にかけてピークを迎えると予想されているものの、中銀はインフレ見通しを前回より若干下方修正しました(16年:同+6.7%→+6.6%、17年:同+6.2%→+6.0%)。主に原油価格値下がりによる管理価格インフレの落ち着きが理由です。

一方で、中銀は厳しい国内経済見通しを背景に、16年の成長見通しを+0.6%→0.0%へと下方修正しました。1-3月期のマイナス成長に引き続き、予断を許さない状況です。クガニャゴ総裁も「インフレ見通しが著しく悪化すれば、適切に対応する。」として、追加利上げも辞さない構えです。

### 利回り指向がランドを下支え

ランド相場は、先進国の国債利回りの多くが長期までマイナス利回りに沈む環境下で、高利回りを指向する海外投資家からの旺盛な投資資金流入により、反発に転じています。

世界経済の不確実性の高まりは否めないものの、相対的な高金利や商品市況の持ち直しは今後ランドにとって下支えになると考えられます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。